

1. インターバンク市場

6/22~6/26のインターバンク市場は、地銀・信託業態から0.073~0.075%の調達が朝方にみられ、一巡後は0.07%近辺に若干低下するといった展開が一週間を通して続いた。その一方で、大口条件の取引は0.075%前後の出合いが中心となっていた。週間の無担保コールO/N加重平均レートは0.07%前半での推移となったが、24日は試し取りが一部で行われたため、加重平均レートが0.077%まで上昇した。ターム物は、四半期末を迎えるため、出し取り共に様子見姿勢が強く、閑散な地合いが続いていた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは26日に3M・15,000億円でおファーされ、結果は733億円となった。期落ち分7,592億円と比べて大幅に減少したことで、6月末の同オペ残高は61,199億円となる見込み。

6/29~7/3のインターバンク市場は、スポットのスタート日が7月となるため、再びターム物の取引が活発になると予想される。主な資金需給要因は2日の税・年金保険料揚げが挙げられる。6月末の日銀当座預金残高は231兆円程度となることが見込まれる。主なイベントとしては、30日の6月のユーロ圏CPI速報値、2日の米雇用統計が挙げられる。

2. オープン市場

6/22~6/26の短国市場は、品薄感が強まる中、引続き低水準での推移となった。3M物は店頭による買いニーズから強含みの展開となり、ショートカバーの買いから一時▲0.007%まで買い進まれた。25日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.002~▲0.001%でまとまった出合いがみられていたこともあり、平均▲0.0012% 按分0.000% 按分率62.7037%と堅調な結果となった。セカンダリー市場では、按分率がやや高かったためか、調整売りから小甘い展開となり、0.000~0.002%の出合いが見られていた。短国買入オペは22日と26日にそれぞれ1兆円でオファーされた。22日の結果は平均落札利回較差+0.012%、全取利回較差+0.011%と、売買参考統計値の低い特定銘柄が落札されたとみられる結果であった。26日分は、平均落札利回較差+0.002%、按分利回較差+0.000%と堅調なマーケットを反映した落ち着いた結果となった。

6/22~6/26のCP市場は、25日発行や月末発行を含む週となり、鉄鋼・自動車・機械・不動産・通信等の幅広い業態からのまとまった案件がみられ、週間発行総額は1兆7,000億円程度に上った。a-1格以上の発行レートは、残高の膨らんだ期内償還物では依然として0.10%近辺で推移していた。一方、期越物に関しては、6月末が大幅な償還超となることから、投資家、ディーラーの購入姿勢が強く、横ばいからやや小幅低下となっていた。CP等買入オペは25日に4,000億円を実施された。オファー額が前回比で500億円の増加となったことに加え、売却意欲の強い銘柄も特段見られなかったことで、応募額が7,000億円台と少なく、平均落札利回0.084% 按分落札利回0.080%と、前回オペ(平均0.093% 按分0.087%)から低下する結果となった。

6/29~7/3の短国市場は2日に3M物の入札が予定されている。全般的に品薄感が強く、発行額が54,000億円から51,000億円に減額されるため、引続き堅調な入札が予想される。CP市場は月初の発行にあたるため、閑散とした取引が予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間でトントンの見通し。財政等要因は、30日の地方税の払い、2日の税・年金保険料揚げ、国立大学法人運営費の払い等があり、2兆800億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆800億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。＜29日＞TB3M; 償還54,000億円・発行54,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オ ペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
6/29 (月)	△ 700	△ 100	△ 800	CP買入 ETF買入	△ 400	100	△ 300	△ 1,100
6/30 (火)	△ 300	3,300	3,000	全店共通 (国) CP買入 国債買入 短国	△ 7,600	700 4,000 11,550 10,000	18,650	21,650
7/1 (水)	1,000	△ 2,000	△ 1,000				0	△ 1,000
7/2 (木)	0	△ 25,000	△ 25,000				0	△ 25,000
7/3 (金)	0	3,000	3,000	全店共通 (国)	△ 3,900		△ 3,900	△ 900
週 間 合 計	0	△ 20,800	△ 20,800		△ 11,900	26,350	14,450	△ 6,350

(注) 上表の6/29は日銀予想、6/30以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
6/29 (月)	5月の商業動態統計速報 (経済産業省 8:50) 5月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50)		
6/30 (火)	5月の毎月勤労統計調査速報 (厚生労働省 10:30)		4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 6月の米CB消費者信頼感指数 6月のシカゴPM景況感指数 1-3月期の英GDP速報値 6月のユーロ圏消費者物価指数速報値
7/1 (水)	6月調査の日銀短観(概要及び要旨、日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		5月の米建設支出 6月のISM 製造業景況指数
7/2 (木)	7月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 6月のマネタリーベース(日銀 8:50)	TB3M 51,000億円 7/6発行	10Y 24,000億円 7/6発行
7/3 (金)			米国休日 (Independence Day)

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第526号 日本証券業協会加入